

9. 財源の確保と構成

事業を支える財政安定化のため「財務・基金運営委員会」を中心に収支の統合的運営に努めた。幸い多数の市民や企業、行政などのご理解により事業資金を確保することができた。

2014年度の事業活動には年間7,858万円の資金が必要であった(経常支出の合計から公益事業会計繰入金を除いた額)。

大型の事業が終了した2014年度の財政は厳しい状況だったが、ご支援いただいた賛助企業の皆さま、長年にわたり多額のご支援をいただいている(財)皓養社(宮本献璽理事長)をはじめとする助成財団、労働組合、そして数多くの市民の皆さまに深く感謝申し上げますとともに、託された“思い”の重さをふまえ、より一層、充実した事業の推進に努力したい。

1. 2014年度の財務状況

2013年度の事業を推進するため7,858万円の資金が必要であった。内訳は人件費4,578万円(退職金含む)、事務費924万円、事業費2,354万円である。

これらの経費をまかなう収入を資金提供元で分類すると、「個人、NPO、皓養社、共同募金などからのご支援」「企業・労働組合からのご支援」「自治体からの補助金と受託収入」「事業収入」「(積立金などの)取崩他」「基金などの利息」に分類される(図9-1)。

一方、収入形態で分類すると図9-2に示すように「利息収入」「会費・寄付金収入」「補助・助成事業収入」「自主事業収入」「受託事業収入」「積立金取崩」に分類される。会費、寄付金は用途の限定がなく協会の事業活動全般を支える財源として重要な財源である。助成金・補助金は協会事業を進める大きな支えであり、受託事業収入は協会の専門性を活かして収入が得られる。こうした各収入をバランスよく確保することは、協会の財政的独立を保つ上で重大な課題となっている。

2. 会費・寄附・補助金・助成金

2014年度は、市民、企業・労組、行政などからの寄付・助成金・補助金等は1,789万円。当期収入全体に占める割合は23%(前年度は21%)に達した。

(1) 会費収入

2013年度の会費収入は、個人289万円(定款退会者が多くあったので、前年度より29万円減)、賛助企業は475万円(同12万円減)、非営利団体139万円(同7万円増)で、総額903万円(同34万円減)となった。賛助企業会費は、大口会費を払ってくださっていた企業会費の減額によるものである。企業・労組では、協働の機会が多いリンクアップフォーラム会員企業からの会費を基盤にしなが、日本生命及び関連企業の皆さまからも協会創設時から引き続きご支援いただいている(図9-3)。

(2) 寄付関係

寄付金は、新拠点開設支援も含めて、総額237万円(前年度より187万円減)となり、全額を協会が実施する社会福祉事業の推進資金として活用させていただいた。

2014年度は指定寄付募集をしなかったため、減額になっている。

図9-1 収入元の内訳

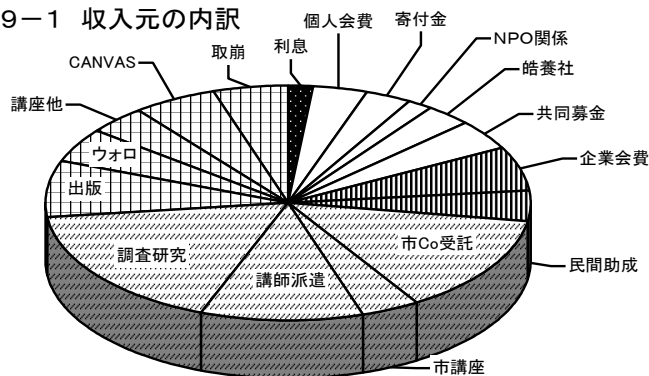


図9-2 収入元の内訳

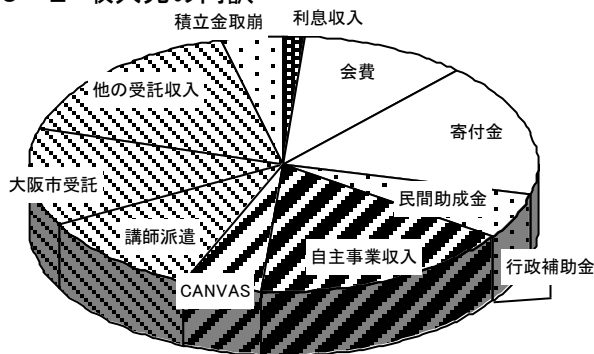
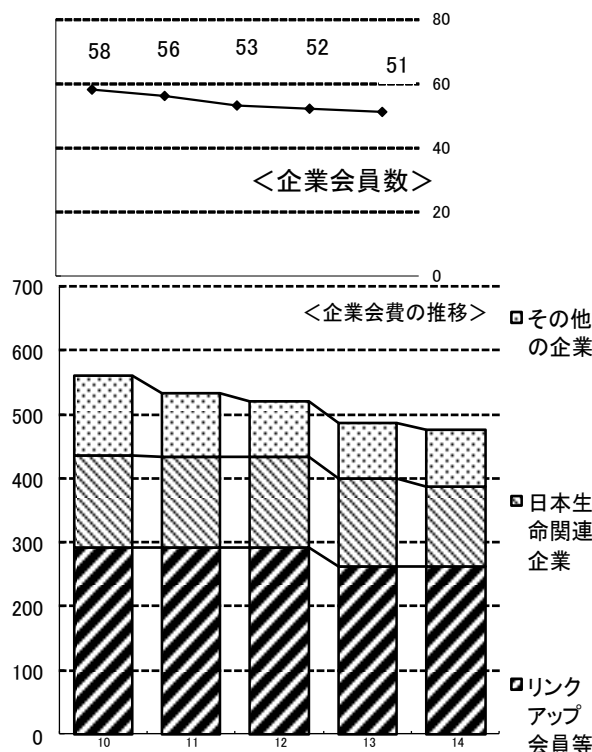


図9-3 過去5年企業賛助会員の推移



(3) 事業推進のための補助金、助成金

2014年度に受けた補助金、助成金は648万円になり、前年度実績(835万円)を下回った。これは、昨年度の被災地の緊急・復旧支援の一部縮小が要因であるが、他の助成金への申請など含めて財政補てんに努力した。

- ・事業費全般の補助 財団法人 皓養社 250万円
- ・シニアボランティア開発事業費 大阪府共同募金会・NHK歳末たすけあい義援金配分金 133万円
- ・『ウォロ (Vo1o)』発行費 大阪府共同募金会・共同募金配分金 180万円
- ・近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度... 近畿労働金庫 50万円
- ・KVネット運営費 読売新聞わいず倶楽部、毎日新聞大阪本社、大阪交通ライフサポートセンター 計35万円

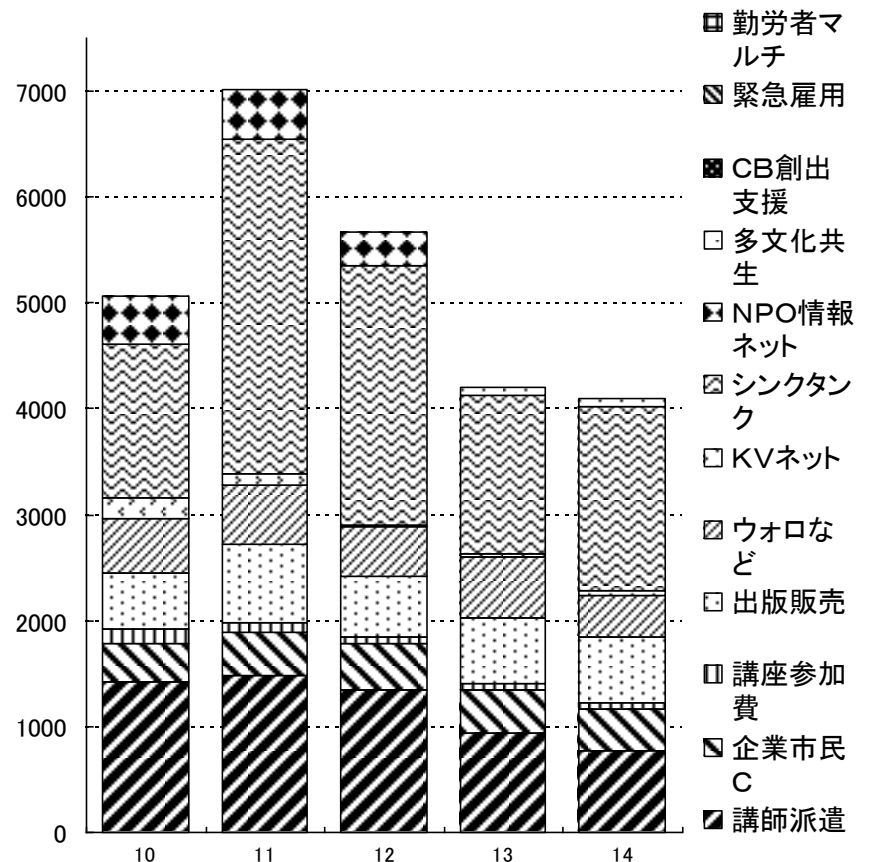
3. 自主事業収入・受託事業収入

講師派遣は、協会財政を支える大きな柱となっており、2013年度は、全国集会などの開催に態勢を取られ派遣態勢を強化できず、受託額が778万円と昨年度より減少した。

一方で、市民活動情報誌「ウォロ」発行収入は、新装改編の営業強化を実施。定価5000円から3000円への変更にも拘わらず、351万円の収入を得ることができた。

出版事業については、新刊の発行も他事業に押され遅れも生じたが、年度末に625万円の売り上げに達することができた。

図9-4 事業収入の推移



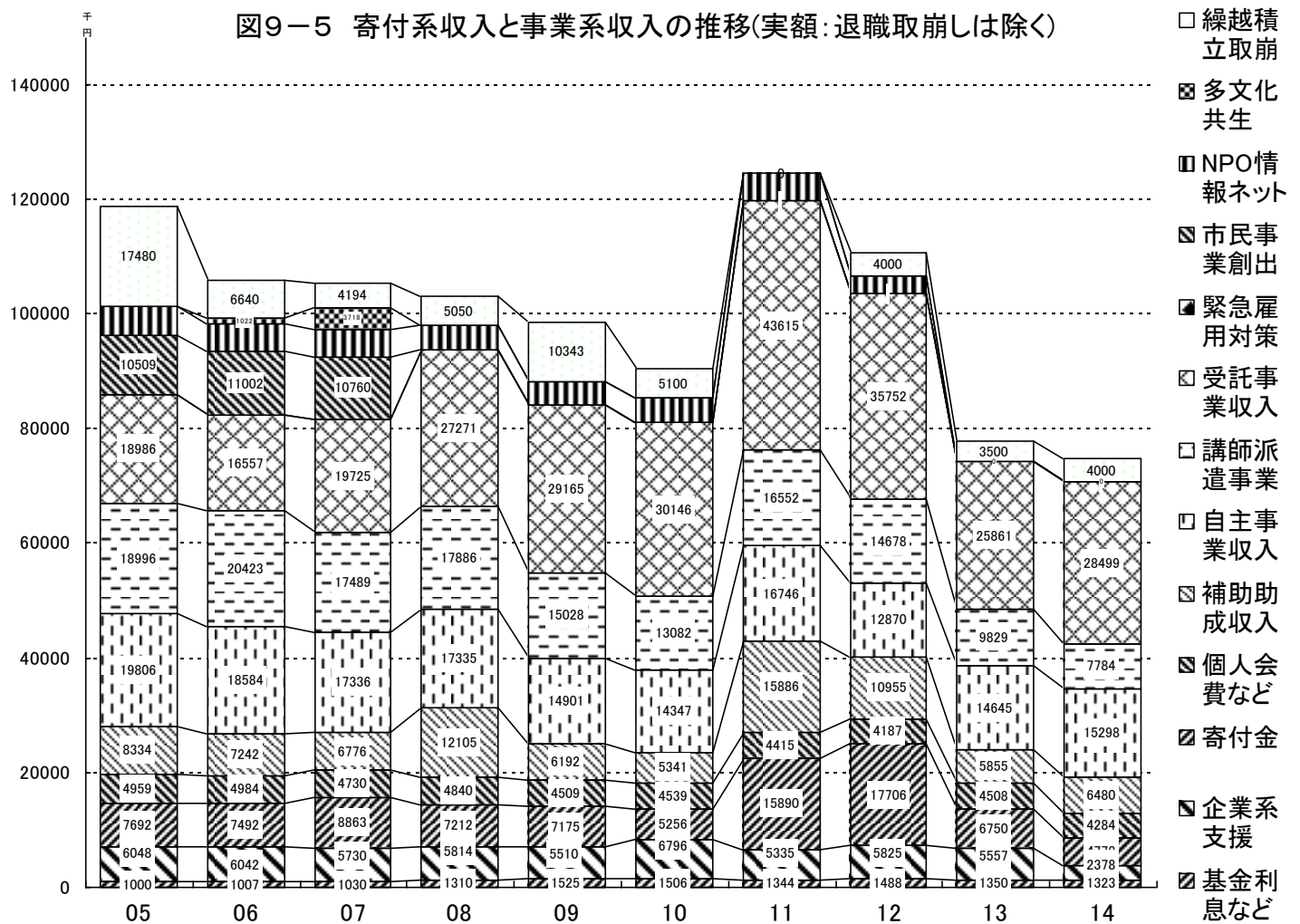
4. 大阪ボランティア協会活動振興基金

協会財政安定化のため、広く寄付を募り1982年に「大阪ボランティア協会活動振興基金」を設定。低金利下もあり積極的な基金指定寄付金の募集は行わず、前年度と同額となっている。

金利が低水準で推移し続けているが、2014年度は約105万円(前年度より約22万円減)の果実を生み出し、それらの受取利息は全額、事業資金に繰り入れた。

表9-1 2015年3月末日現在の基金の募金状況

個人からの募金	676人、31団体	2,454万3,000円
企業・団体からの募金	72社	1億4,425万5,000円
協会事業資金から繰入		3,350万2,000円
合計		2億0,230万0,000円



5. 大阪ボランティア協会の決算全体概況として

2014年度は、厳しい財政事情であったが、様々な財源の獲得に取り組むことができた。とくに、ウォロの購読拡大やCANVAS谷町の財政の改善などの工夫の他、多様なプログラム展開を進める協会の強みを生かしボランティアコーディネーションに関する調査協力費や事務局受託を行い、財源の拡充を図った。ただし、前年度は個人会費など、支援的財団が漸減傾向にあり、これらを回復する必要がある。

支出面では、14年度は人員の不足分をカバーするため、年度途中に人員補強に手を打った。また、その態勢を維持する必要もあり、財政面では赤字の回復に至っていない。この点、財務基金運営委員会や常任運営委員会で継続的に検討することになる。